

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成30年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NTTドコモ

コード番号 9437

URL <https://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉澤 和弘

問合せ先責任者（役職名） 総務部株式担当部長（氏名） 前田 秀樹 (TEL) 03-5156-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による投資損益 (△損失) 前利益		当社に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,595,679	3.6	835,346	△0.8	957,994	13.2	654,288	11.0
29年3月期第3四半期	3,469,593	2.5	842,336	22.9	846,165	24.9	589,426	19.7

(注) 当社に帰属する四半期包括利益 30年3月期第3四半期 694,152百万円(23.5%) 29年3月期第3四半期 562,051百万円(17.2%)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	176.62	—
29年3月期第3四半期	157.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	7,882,515	5,922,827	5,891,103	74.7	1,590.22
29年3月期	7,453,074	5,561,146	5,530,629	74.2	1,492.91

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
30年3月期	—	50.00	—		
30年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による投資損益 (△損失) 前利益		当社に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,750,000	3.6	960,000	1.6	1,081,000	13.8	740,000	13.4	200.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(詳細は、添付資料3頁の「2. (3) 会計方針の変更」をご覧ください)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	3,899,563,000株	29年3月期	3,899,563,000株
30年3月期3Q	194,977,550株	29年3月期	194,977,467株
30年3月期3Q	3,704,585,523株	29年3月期3Q	3,733,198,134株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料(添付資料を含む)に記載されている、将来に関する記述(業績予想を含む)を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しなかったりする可能性があります。また、その原因となる潜在的リスクや不確定要因はいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。それらの潜在的リスクや不確定要因については、当社が公表している最新の有価証券報告書及び四半期報告書をご参照ください。

(自己株式の取得枠設定に係る決議について)

平成30年3月期通期業績予想の基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益は、平成29年10月26日開催の取締役会で決議した取得株数:1億2,000万株(上限)、取得総額:3,000億円(上限)の自己株式の取得をする前提の数値です。

## 添付資料の目次

	頁
添付資料の目次 .....	1
1. サマリー情報に関する事項 .....	2
連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4～9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4～5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6～7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8～9

## 1. サマリー情報に関する事項

### 連結業績予想に関する定性的情報

該当事項はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更

#### 繰延税金の貸借対照表上の分類

2015年11月20日、米国財務会計基準審査会 (Financial Accounting Standard Board) は会計基準アップデート (Accounting Standards Update、以下「ASU」) 2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」を公表しました。当社グループは、2017年4月1日よりASU2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」を将来に向かって適用しています。当該基準では、連結貸借対照表において全ての繰延税金資産及び負債を非流動項目として分類することを要求しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)
	金 額	金 額
(資 産)		
流動資産		
現金及び現金同等物	289,610	531,451
短期投資	301,070	380,604
売上債権	239,137	249,039
売却目的債権	936,748	900,876
クレジット未収債権	347,557	429,061
未収入金	398,842	408,140
貸倒引当金	△19,517	△23,705
棚卸資産	153,388	198,556
繰延税金資産	81,025	—
前払費用及びその他の流動資産	108,412	134,174
流動資産合計	2,836,272	3,208,196
有形固定資産		
無線通信設備	5,084,923	5,116,206
建物及び構築物	906,177	912,145
工具、器具及び備品	441,513	448,843
土地	198,980	199,274
建設仮勘定	204,413	235,465
減価償却累計額	△4,295,111	△4,338,393
有形固定資産合計 (純額)	2,540,895	2,573,540
投資その他の資産		
関連会社投資	373,758	390,369
市場性のある有価証券及びその他の投資	198,650	208,036
無形固定資産 (純額)	608,776	589,845
営業権	230,971	232,764
その他の資産	434,312	459,629
繰延税金資産	229,440	220,136
投資その他の資産合計	2,075,907	2,100,779
資産合計	7,453,074	7,882,515

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流動負債		
1年以内返済予定長期借入債務	60,217	170,070
短期借入金	1,623	1,633
仕入債務	853,538	863,840
未払人件費	59,187	48,542
未払法人税等	105,997	107,821
その他の流動負債	194,494	240,558
流動負債合計	1,275,056	1,432,464
固定負債		
長期借入債務	160,040	50,000
ポイントプログラム引当金	94,639	94,169
退職給付に係る負債	193,985	201,317
その他の固定負債	145,266	158,386
固定負債合計	593,930	503,872
負債合計	1,868,986	1,936,336
償還可能非支配持分	22,942	23,352
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	326,621	326,356
利益剰余金	4,656,139	4,977,014
その他の包括利益(△損失)累積額	24,631	64,495
自己株式	△426,442	△426,442
株主資本合計	5,530,629	5,891,103
非支配持分	30,517	31,724
資本合計	5,561,146	5,922,827
負債・資本合計	7,453,074	7,882,515

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)
	金 額	金 額
営業収益		
通信サービス	2,225,197	2,362,180
端末機器販売	586,268	577,615
その他の営業収入	658,128	655,884
営業収益合計	3,469,593	3,595,679
営業費用		
サービス原価	969,354	991,105
端末機器原価	592,460	613,218
減価償却費	334,418	361,538
販売費及び一般管理費	731,025	794,472
営業費用合計	2,627,257	2,760,333
営業利益	842,336	835,346
営業外損益 (△費用)		
支払利息	△368	△145
受取利息	434	366
仲裁裁定金収入	—	147,646
その他 (純額)	3,763	△25,219
営業外損益 (△費用) 合計	3,829	122,648
法人税等及び持分法による 投資損益 (△損失) 前利益	846,165	957,994
法人税等		
当年度分	199,214	232,843
繰延税額	60,867	65,663
法人税等合計	260,081	298,506
持分法による投資損益 (△損失) 前利益	586,084	659,488
持分法による投資損益 (△損失)	5,306	△3,238
四半期純利益	591,390	656,250
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益 (△利益)	△1,964	△1,962
当社に帰属する四半期純利益	589,426	654,288
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後 (単位：株)	3,733,198,134	3,704,585,523
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位：円)	157.89	176.62



## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)
	金 額	金 額
四半期純利益	591,390	656,250
その他の包括利益 (△損失)		
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	7,863	17,695
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)	14	△51
為替換算調整額	△36,653	21,091
年金債務調整額	997	1,280
その他の包括利益 (△損失) 合計	△27,779	40,015
四半期包括利益	563,611	696,265
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益 (△利益)	△1,560	△2,113
当社に帰属する四半期包括利益	562,051	694,152

**(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**

該当事項はありません。

**(セグメント情報)**

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、事業セグメントの区分を通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに分類しています。

通信事業には、携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービスならびに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービスならびに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

なお、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(△損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント営業収益：

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年12月31日まで	当第3四半期連結累計期間 2017年4月1日から 2017年12月31日まで
通信事業		
外部顧客との取引	2,813,130	2,945,208
セグメント間取引	822	1,110
小 計	2,813,952	2,946,318
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	370,817	335,999
セグメント間取引	11,136	13,369
小 計	381,953	349,368
その他の事業		
外部顧客との取引	285,646	314,472
セグメント間取引	9,238	9,932
小 計	294,884	324,404
セグメント合計	3,490,789	3,620,090
セグメント間取引消去	△21,196	△24,411
連 結	3,469,593	3,595,679

セグメント営業利益(△損失) :

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年12月31日まで	当第3四半期連結累計期間 2017年4月1日から 2017年12月31日まで
通信事業	744,186	720,032
スマートライフ事業	58,651	53,265
その他の事業	39,499	62,049
連 結	842,336	835,346

セグメント営業利益(△損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。  
海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

**(重要な後発事象)**

2017年10月26日開催の取締役会において、2017年10月27日から2018年3月31日にかけて、発行済普通株式総数1億2,000万株、取得総額300,000百万円の自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。

2017年12月11日、当社の取締役会は、2017年12月12日から2018年1月15日にかけて、発行済普通株式総数93,248,787株、取得総額250,000百万円を上限に、自己株式を公開買付けにより取得することを決議し、75,678,037株を202,893百万円で2018年2月6日に取得する予定です。

また、発行済普通株式総数44,321,963株\*、取得総額97,107百万円\*を上限として、本公開買付けの終了の翌日から2018年3月31日までの間、東京証券取引所における市場買付けを実施することをあわせて決議しています。

※ 取得枠から本公開買付けの取得予定数及び取得予定金額を差し引いた株数及び金額